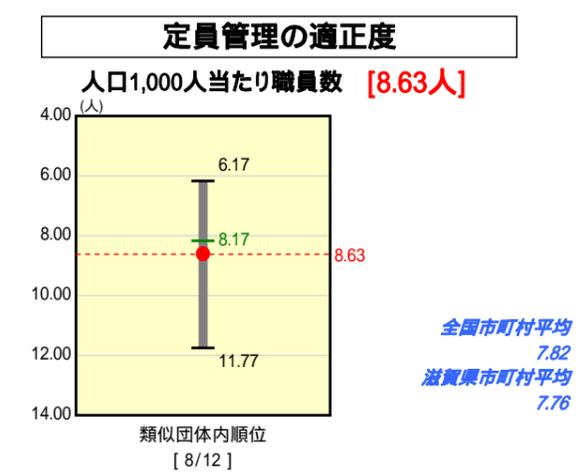
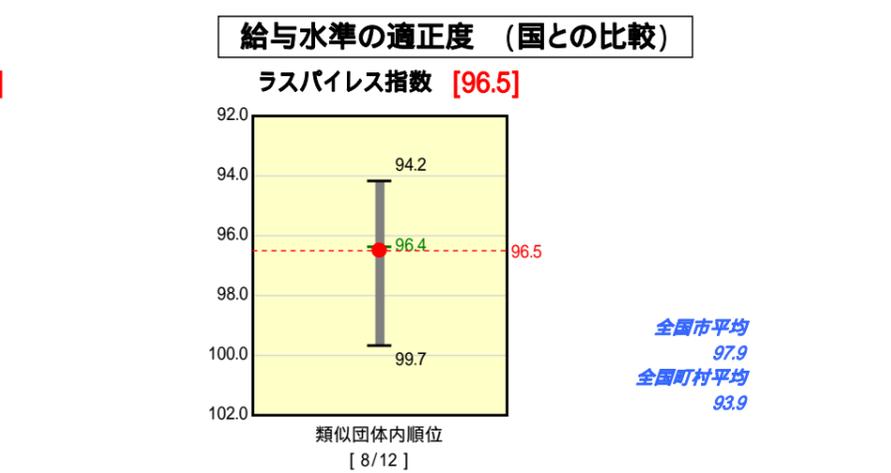
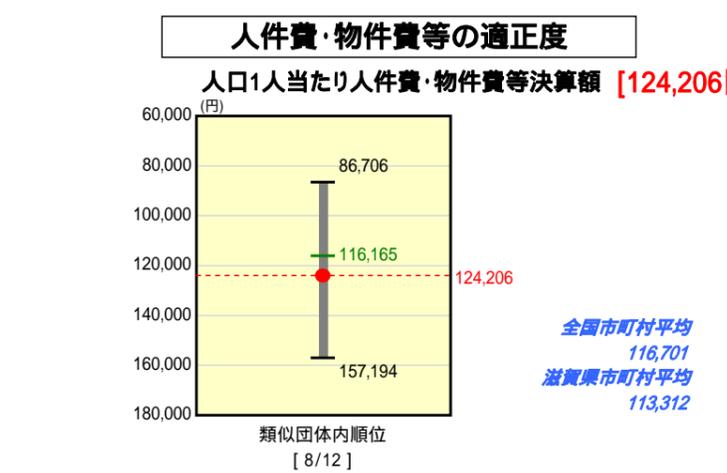
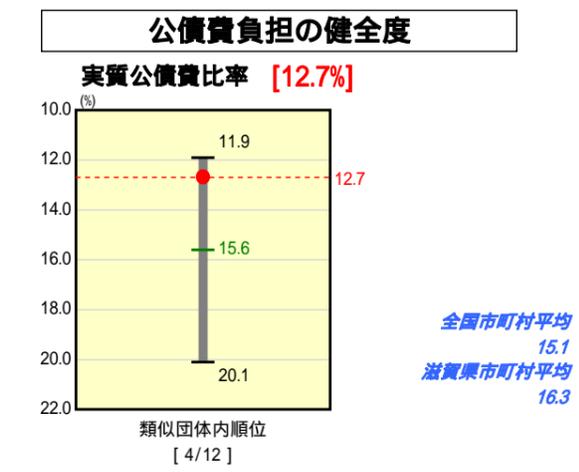
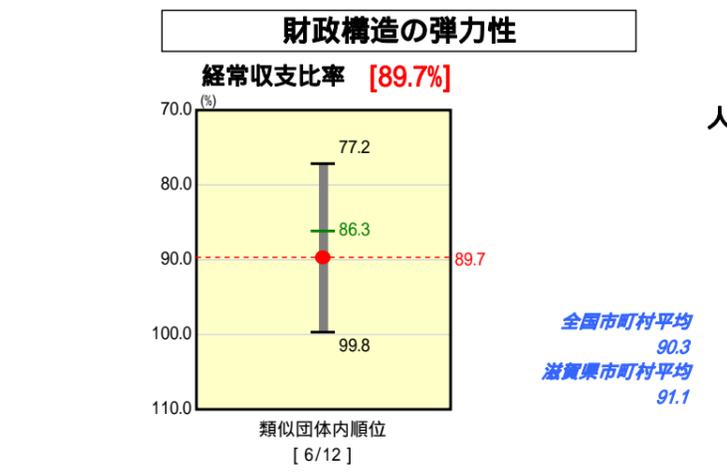
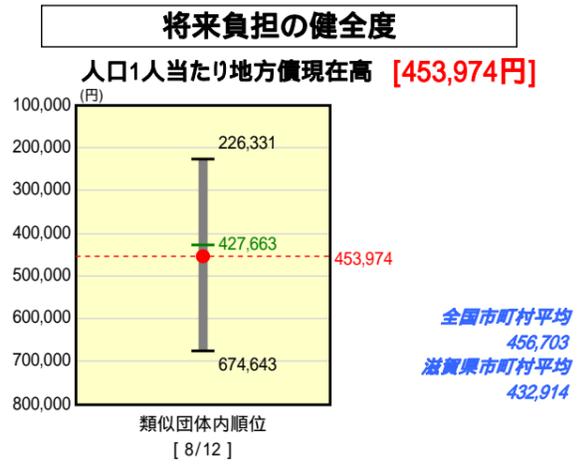
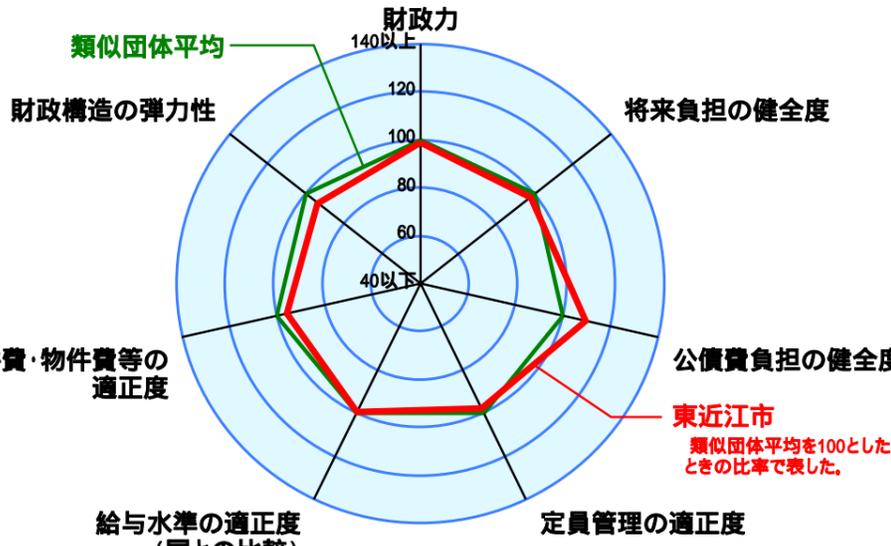
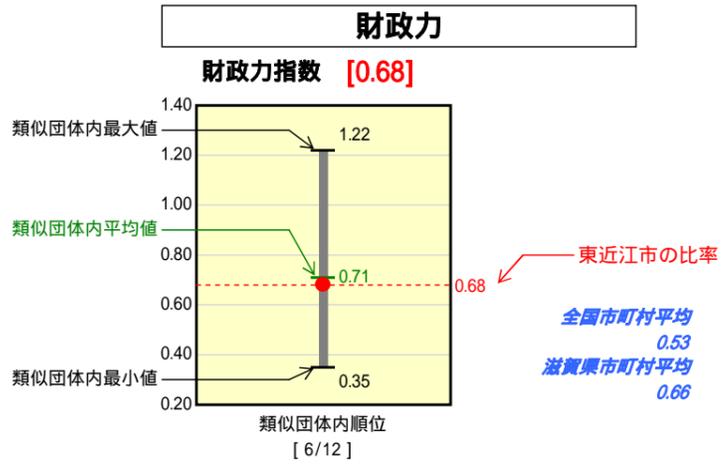


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

滋賀県 東近江市

| | | |
|------|------------|-----------------|
| 人口 | 114,366 | 人(H19.3.31現在) |
| 面積 | 383.36 | km ² |
| 歳入総額 | 45,673,849 | 千円 |
| 歳出総額 | 44,566,519 | 千円 |
| 実質収支 | 859,360 | 千円 |



分析欄

財政力指数: 景気の回復から、個人法人とも税収が上向き、決算ベースで個人所得割が対前年度比10.9% 法人税割で16.2%上昇している。こうしたことから昨年度より財政力指数は0.06上昇している。本市においては、主要企業の動向に大きく左右されることから、今後の景気の動向を十分注視しておく必要がある。また、引き続き徴収率の向上や、企業誘致を積極的に推進する。

経常収支比率: 指数の分母となる経常一般財源について、交付税が大きく落ち込んだことなどから昨年度と比較し約3億円減少したこと、分子となる経常経費充当一般財源について、公営企業(下水道事業)に対する繰入金基準が変更されたことなど約10億円増加したことから、経常収支比率は昨年度より5%伸びた。しかし、合併による削減効果として、人件費の経常経費充当一般財源は約2億9千万円削減できた。今後も合併による削減効果を生かし、事務事業の整理合理化を行わなければならない。

人件費・物件費: 合併による人件費や物件費の削減に効果が出だし、決算ベースで人件費は約3億円、物件費は約2億円削減することができたことから、人口一人当たり4,250円削減することができた。今後も人件費は定員適正化に努めるとともに、継続して、施設維持管理経費などの見直しを行う必要がある。

ラスパイレス指数: 平成18年度から試験的に人事考課制度を導入し、人材の育成と組織の強化の対策を行っている。最終的には給与への反映も視野に入れ、平成19年度からは本格的に導入を予定している。

実質公債費比率: 類似団体平均を大きく下回っているが、合併前に借り入れた地方債の元金償還が数年後に始まることから、今後は増加する見込みである。こうしたことから、交付税措置のない地方債は原則借入は行わず交付税措置の低い地方債もできる限り新規発行を抑制するなど公債費の適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高: ほぼ類似団体平均であるが、昨年度より36,092円増加している。ケーブルテレビや教育施設の整備などから地方債残高は伸びた。今後も大型事業が控えていることから、優先順位をつけ進捗調整を行うなど事業規模の平準化を行い、併せて義務的経費の削減も実施し財政健全化に努める。

人口1,000人当たり職員数: 2度の合併から、類似団体平均を上回っているが、集中改革プランに沿った、事務事業の再編・整理を行った結果、昨年度から0.46人削減できた。今後は、本庁・支所組織の再編・見直しも含めて適切な定員管理に努める。